

思春期の子どもを持つ保護者に適用できるペアレント・トレーニング の開発に向けた基礎的研究 ー国内大規模二次データを用いた検討ー (中間報告)

広島大学 西 村 由貴子

Fundamental Research Towards the Development of Parent Training Applicable to Parents of Adolescents: Examination Using Large-Scale Secondary Data in Japan

Hiroshima University, NISHIMURA, Yukiko

要 約

ペアレント・トレーニング (PT) とは、保護者の養育スキルへの介入を通して子どもや家族の援助を試みるプログラムのことを指す。欧米では、科学的根拠に基づく治療 (EBT: evidence-based treatment) の立場から思春期の子どもを持つ保護者向けの PT の開発が進められている一方で、日本国内では PT 開発のための基礎研究が不十分である。特に、代表性の高い縦断データを用いた検討の不足により、保護者の養育行動が思春期の子どもに与える因果効果の立証にいたっておらず、思春期の子どもを持つ保護者を対象とした PT の開発や普及のための根拠となる基礎的知見が不足している。本研究では、代表性の高い大規模縦断データに対して二次分析を行うことで、思春期の子どもを持つ保護者を対象とした PT 開発のための基礎的知見を提供することを目指す。

【キーワード】 ペアレント・トレーニング, 養育行動, 二次分析

Abstract

Parent Training (PT) refers to programs to assist children and families through interventions that improve parenting skills. While in Western countries, the development of PT for parents of adolescents has advanced from an evidence-based treatment (EBT) perspective, in Japan, foundational research for PT development is insufficient. Specifically, the lack of studies using representative longitudinal data has prevented the establishment of causal effects of parenting behaviors on adolescents, and there is a shortage of fundamental knowledge to support the development and dissemination of PT for parents of adolescents. This study aims to provide foundational knowledge for developing PT for parents of adolescents by conducting secondary analysis on representative large-scale longitudinal data.

【Keywords】 parent-training, parenting behavior, secondary analysis

問 題

ペアレント・トレーニング（以下、PTとする）とは、親や保護者を対象に効果的な褒め方や叱り方などの養育スキルを習得してもらうことで、子どもや家族の援助を試みる介入プログラムのことを指す。PTは子どもの抑うつや低減や育児ストレスの減少が期待できることから（Iida, et al., 2018）、国内では特に乳幼児や発達障害の子どもを持つ母親を対象としたプログラムが数多く開発されている（中西・小松, 2021; 山口他, 2021）。

しかし、それだけでは介入として不十分なことが懸念される。内閣府（2020）の調査によると、子どもの年齢や障害の有無にかかわらず、子どもを持つ20代から40代の保護者の43.1%が「子育てによる精神的疲れが大きい」と感じている。ここでの保護者は乳幼児や発達障害の子どもを持つ母親に限られない点に加え、保護者の精神的健康の悪化や育児ストレスが児童虐待の重要なリスク要因の一つになりうる点を併せて考慮すれば（中村・高橋, 2013）、定型発達の思春期の子ども（以下、思春期の子ども）を持つ保護者に対しても、PTをはじめとした子育てに関するサポートの拡大や普及が望まれる。

一方、PT研究が進む欧米では、科学的根拠に基づく治療（EBT; evidence-based treatment）の立場から、思春期の子どもを持つ保護者に対するPTの開発や効果検証が盛んに行われている（e.g. Beelmann, et al., 2023; Leijten et al., 2012; Morgan et al., 2023）。しかし、国内ではその前段階として思春期の子どもを持つ保護者の養育行動に関する基礎研究が不足しているために（加藤他, 2022）、欧米とは異なり、PTの開発さえ不十分な現状にある。

特に不足しているのは、一時点の横断調査により収集されたデータ（横断データ）以外を用いた研究知見である。基礎研究から応用研究（臨床場面での適用）に展開する際、最近では次の3点が重要視されている（Ehring. et al., 2022）。まず大規模データを用いて、基礎的知見の一般化可能性を高めること、次に介入目標となる変数の因果効果を立証すること、最後に因果効果に対応する心理・行動プロセスを修正・改良するための研究知見を重ねることである。しかし、思春期の子どもとその保護者を対象とした国内研究のほとんどが一時点の調査データを用いた研究報告にとどまっており（e.g. 村山他, 2018; 石津・安保, 2009; 信太, 2009）、保護者の養育行動が子どもに与える因果効果の立証に迫ることができていない。例外として、中高生とその母親を対象に3年間にわたる3時点の縦断調査により収集されたデータ（縦断データ）に対し、重回帰分析を実施した渡邊・平石（2010）がある。この研究では母親の「理解・関心スキル」が子どもの自尊感情や不適応に影響を与えると報告しているものの、Time 1で2242名だった回答者がTime 3で187名に減少しており、その代表性に懸念がある。

加えて、縦断データに適用する分析モデルの問題もある。近年、縦断データから因果効果を適切に

推定するために統計モデリングの使用が提案されている。例えば、交差遅延モデルやランダム切片交差遅延モデルである (Orth et al., 2021)。渡邊・平石 (2010) で重回帰分析が使用されている点が示すように、国内の PT 研究は基礎的知見の少なさに加え、調査対象者の代表性、ならびに使用される分析手法に問題を抱えている。

これらの問題を解決するため、本研究では代表性の高い大規模データに対し、現状の最善といえる分析モデルを当てはめた二次分析を行うことにより、思春期の子どもを持つ保護者を対象とした PT の開発や普及のための根拠となる基礎的知見を提示することを目指す。この検討を通して、PT により変容すべき養育行動が特定できた場合、科学的根拠に基づく治療の立場からより多くの家族に効果が期待できる PT プログラムの開発を推進することが期待できる。

方 法

調査対象者 東京大学社会科学研究所・ベネッセ総合教育研究所が実施した「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2019」を二次利用する。利用可能な全 23625 組の親子データのうち、Time 1 から Time 4 の 4 時点すべてに回答していた母子データを 6686 組、父子データを 373 組抽出し、分析に使用する。平均年齢は、母親：41.9 歳 ($SD=4.7$)、父親：43.8 歳 ($SD=5.6$)、子ども：10.4 歳 ($SD=2.7$) である。

使用する尺度 養育行動については、保護者用調査票における養育行動に対応すると想定される複数の項目 (例：「いいことをしたときにほめる」、「何にでもすぐに口出しをする」など；1. とてもあてはまる - 4. まったくあてはまらないの 4 件法) と、子ども用調査票における養育行動に対する子どもの認知に対応すると想定される複数の項目 (例：「いいことをしたときにほめてくれる」、「何にでもすぐに口出しをする」など；4 件法) を使用する。さらに、これらの養育行動が影響を与える変数の候補として、子ども用調査票における自尊感情や抑うつ、自律性、キャリア意識に対応すると想定される複数の項目 (例：「自分の良いところが何かを言うことができる」、「毎日が楽しい (逆転項目)」、「自分でできることは自分です」、「将来の目標がはっきりしている」など；4 件法) を抽出して分析に使用する。自尊感情や抑うつは、子どもの心理的適応や発達にとり重要な概念であることが繰り返し指摘されており (Orth et al., 2021; Vos et al., 2015)、国内外で PT の効果指標として使用されている (大島他, 2022; Sim et al., 2022)。自律性やキャリア意識についても同様に、子どもの発達にとって重要な概念であることが指摘されている (服部・島田, 2004; 新見, 2008)。

分析手法は、ランダム切片交差遅延モデルを候補としている。これは従来の交差遅延モデルの拡張版となる分析手法であり、個人間・個人内の変数間の変動を同時に把握できる点に強みがある (Krauss & Orth., 2024)。想定している結果の予測を以下に示す。

第一に、保護者が認知する養育行動が子どもが認知する養育行動に正の影響を与える。

第二に、子どもが認知する肯定的な養育行動 (例「いいことをしたときにほめてくれる」) が、子どもの自尊感情、自律性、キャリア意識に正の影響を、抑うつに負の影響を与える。

第三に、子どもが認知する否定的な養育行動（例「何にでもすぐに口出しをする」）が、子どもの自尊感情、自律性、キャリア意識に負の影響を、抑うつに正の影響を与える。

現在の進捗状況と今後の計画

現在、「子どもの生活と学びに関する親子調査 2015-2019」を二次分析中である。今後は、得られた結果をもとに改めて縦断データを収集し、追試的検討を行う予定である。

引用文献

- Beelmann, A., Arnold, L. S., & Hercher, J. (2023). Parent training programs for preventing and treating antisocial behavior in children and adolescents: A comprehensive meta-analysis of international studies. *Aggression and violent behavior*, 68, 101798.
- Iida, N., Wada, Y., Yamashita, T., Aoyama, M., Hirai, K., & Narumoto, J. (2018). Effectiveness of parent training in improving stress-coping capability, anxiety, and depression in mothers raising children with autism spectrum disorder. *Neuropsychiatric Disease and Treatment*, 3355-3362.
- 石津 憲一郎・安保 英勇（2009）. 中学生の過剰適応と学校適応の包括的なプロセスに関する研究—個人内要因としての気質と環境要因としての養育態度の影響の観点から—. *教育心理学研究*, 57 (4), 442-453
- 加藤 承彦・越智 真奈美・可知 悠子・須藤 茉衣子・大塚 美耶子・竹原 健二（2022）. 父親の育児参加が母親、子ども、父親自身に与える影響に関する文献レビュー 日本 公衆衛生雑誌, 21- 40
- Krauss, S., & Orth, U. (2024). Family environment and self-esteem development in adolescence: A replication and extension. *Journal of Research in Personality*, 104511.
- Leijten, P., Overbeek, G., & Janssens, J. M. (2012) . Effectiveness of a parent training program in (pre) adolescence: Evidence from a randomized controlled trial. *Journal of adolescence*, 35 (4), 833-842
- Morgan, M. H. C., Huber-Krum, S., Willis, L. A., & Shortt, J. W. (2024). A Literature Review of Digital Behavioral Parent Training Programs for Parents of Adolescents. *Prevention Science*, 25(1), 155-174
- 村山 恭朗・伊藤 大幸・中島 俊思・浜田 恵・片桐 正敏・田中 善大・高柳 伸哉・野田 航・辻井 正次（2018）. 一般小中学生におけるいじめ経験と養育行動の関連に関する横断的検証 . *Journal of Health Psychology Research*, 31 (1), 31-41
- 内閣府（2021）. 令和2年度少子化社会に関する国際意識調査 こども家庭庁 Retrieved December, 6, 2024 from <https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13024511/www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/index.html>
- 中村 鮎美・高橋 道子（2013）. 母親の育児ストレスに関連する要因と精神的健康—育児へのサポートに着目

- してー. 東京学芸大学紀要. 総合教育科学系, 64 (1), 259-266
- 中西 陽・小松 愛 (2021). 発達障害のある子どもの親に対する強み介入を取り入れたペアレント・トレーニングの検討. 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学, 70 (1), 177-186
- Orth, U., Clark, D. A., Donnellan, M. B., & Robins, R. W. (2021). Testing prospective effects in longitudinal research: Comparing seven competing cross-lagged models. *Journal of personality and social psychology*, 120 (4), 1013
- 大島 智恵・佐藤 美理・反頭 智子・相原 正男 (2022). 注意欠如・多動症の子どもの養育者へのペアレントトレーニング終了半年後の効果. 山梨大学看護学会誌, 20 (1), 17-22
- 信太 寿理 (2009). 養育態度に関する中学生の母子関係の検討—母子間の認知における不一致と性差に注目して—. 家族心理学研究, 23 (2), 65-78
- Sim, W. H., Fernando, L. M. N., Jorm, A. F., Rapee, R. M., Lawrence, K. A., Mackinnon, A. J., & Yap, M. B. (2020). A tailored online intervention to improve parenting risk and protective factors for child anxiety and depression: Medium-term findings from a randomized controlled trial. *Journal of Affective Disorders*, 277, 814-824
- T. Vos R.M , Barber B, Bell A , Bertozzi-Villa S , Biryukov, I , Bolliger, C.J.L & Murray (2015). Global, regional, and national incidence, prevalence, and years lived with disability for 301 acute and chronic diseases and injuries in 188 countries, 1990-2013: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2013, *Lancet*, 386 (9995), pp. 743-800
- 渡邊 賢二・平石 賢二 (2010). 母親の養育スキルと子どもの心理的適応に関する縦断的検討. 家族心理学研究, 24 (2), 171-184
- 山口 穂菜美・吉本 茜・原口 英之 (2021). 我が国における発達障害のある子どもの親に対するペアレントトレーニングの研究動向—系統的レビューによるアップデート—. 行動分析学研究, 36 (1), 67-94

謝 辞

二次分析にあたり, 東京大学社会科学研究所所属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「子どもの生活と学びに関する親子調査」の個票データの提供を受けました。ここに厚く御礼申し上げます。